



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 第一商品株式会社
 コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落 岩 邦 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 岡 田 義 孝 TEL 03-3462-8011
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,885	△22.9	△1,332	-	△1,175	-	△1,073	-
27年3月期	6,336	△1.0	△22	-	384	-	△183	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△69.57	-	△13.7	△3.3	△27.3
27年3月期	△11.89	-	△2.1	0.9	△0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,434	7,173	27.1	464.66
27年3月期	44,880	8,559	19.1	554.44

(参考) 自己資本 28年3月期 7,173百万円 27年3月期 8,559百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△912	△4	△321	2,825
27年3月期	△983	38	△318	4,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	-	-	20.00	20.00	308	-	3.5
28年3月期	-	-	-	20.00	20.00	308	-	3.9
29年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00		-	

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を実施してまいります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	16,227,207 株	27年3月期	16,227,207 株
② 期末自己株式数	28年3月期	789,942 株	27年3月期	789,942 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,437,265 株	27年3月期	15,437,265 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のとおり、当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を実施してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. その他	27
役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、日銀による異次元の金融緩和政策により円安・株高が進む中、前年度後半の原油価格下落の恩恵も受け、景気は回復傾向となりましたが、夏場以降は中国をはじめとする新興国の景気後退観測が強まった影響で株価は頭打ちとなり、輸出も伸び悩んだことから、その回復は一時停滞しました。しかし、アベノミクス第二ステージが宣言されて以降、平成27年10月のTPP交渉大筋合意や平成28年2月の日銀マイナス金利政策導入が決定されたことで、景気回復の素地が固まりつつあり、今後の成長が期待されております。

当商品先物取引業界においては、夏場の中国株式市場の暴落による為替相場の乱高下や、その後の原油価格の下落、さらに冬場の米ゼロ金利解除や日銀のマイナス金利導入もあり、当期の売買高は53,117千枚で前期比15.4%の増加となりました。その増加要因は主に原油と金限日取引によるものであります。しかしながら、原油についてはその取引の約8割以上が上場投資証券からのものと思われ、また、金限日取引についてはその取引単位が金標準品の10分の1であるため、金の市場規模全体を拡大させるほどではありませんでした。さらに、取引所の全売買高の5割近くが海外玉で占められており、国内個人投資家の新規参入を狙った国内商品先物市場の本格的な人気回復には、残念ながらまだ至っておりません。

当社におきましては、主力商品である「金」が米利上げ懸念により期初からその上値を抑えられました。平成27年8月下旬の中国の株価暴落時には金のボラティリティが高まったものの、急激な為替変動を伴ったことから売買高を大きくは伸ばせませんでした。また、平成28年1月後半からはリスク回避の受け皿としてNY金市場に資金が流入し円建て価格も上昇しましたが、日銀のマイナス金利政策導入後は円高により円建て価格の上値を抑えられました。3月に入り売買高は回復してきたものの、当社の当期売買高は510千枚にとどまり、前期比で24.7%の減少となりました。

この結果、当期の営業収益は4,885百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失は1,332百万円（前期は22百万円の損失）となり、経常損失は貸倒引当金191百万円の戻入等もあったことから1,175百万円（前期は384百万円の利益）となり、当期純損失は厚生年金基金から133百万円の還付等もあったことから1,073百万円（前期は183百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

平成28年度の世界経済は、牽引役である中国がリバランス（再調整）により均衡ある成長軌道へシフトさせていますが、期待とは裏腹に、内需及び貿易の伸びが目に見えて減速していることから、新興市場国や一次産業輸出国の経済にも波及し、依然として深刻な景気後退から抜け出せない状況下にあります。また、ヨーロッパ・中東地域で発生しているテロや地政学的な紛争、政治的な対立、難民問題、原油安などが金融・経済の環境をタイト化させており、加えて、ユーロ圏における一部の国の大幅な過剰債務問題や、回復基調を見せてきた米国経済も海外経済の減速で製造業や輸出面での需要が落ち込み下ぶれリスクの懸念が出てきたため、総体的に力強い経済は期待できない脆弱な環境となっております。

我が国経済は、深刻なデフレ状態からの脱却をアベノミクス効果に期待を寄せているところですが、日銀によるマイナス金利政策の効果が未だ見えないことや、企業の業績回復による賃金・設備投資への波及は限定的となっており、その反動が個人消費の伸びにも影響が出てきている状況にあります。こうした景気の鈍化は財政再建の足かせとなり、財政収支が悪化することで低所得者対策や社会保障への充実も後退せざるを得ず、結果的にはデフレ圧力が解消できない可能性を秘めております。さらに、引き続き緊迫する中東情勢は原油価格に大きな影を落とすことになり、日本国内の経済・景気回復には多くの懸念材料が残されています。

当社では、引き続き金市場に経営資源を集中させ、金を中心としたリテール営業の積極展開と更なる情報サービス提供の充実を図ってまいります。また、お客様の身近な資産運用パートナーとして「信用とサービス」で誠実に応え、「お客さま利益を最優先とする」を第一に、お客様にご満足いただける質の高いサービスの提供を積極的に行うことで顧客基盤の強化・拡充に取り組み、業績の回復と安定した黒字体質の実現を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、現金及び預金の減少(12,516百万円)、差入保証金の減少(2,427百万円)や、外国為替取引預け金の減少(1,960百万円)などにより、18,446百万円減少し、26,434百万円(前期比41.1%減)となりました。

負債は、主に預り証拠金の減少(16,932百万円)などにより、17,060百万円減少し、19,261百万円(前期比47.0%減)となりました。

純資産合計は、当期純損失1,073百万円を計上し、配当金の支払308百万円などにより1,386百万円減少し、7,173百万円(前期比16.2%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ1,239百万円減少し、当期末には2,825百万円となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果支出した資金は912百万円(前期末983百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果支出した資金は4百万円(前期末38百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果支出した資金は321百万円(前期末318百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	20.5	20.6	19.1	27.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	14.3	16.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	417.2	2,277.2	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

※平成27年3月期及び、平成28年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識し、財務内容及び今後の事業展開を勘案しつつ、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり20円の予定であります。また、次期の期末配当の予想額につきましては、1株当たり10円とさせていただきますと思います。

(4) 事業等のリスク

商品先物取引に係る事業等のリスク

商品先物市場の取引は商品先物取引法に基づき、各取引所において規定された制度及びルールにより行われております。また、商品先物取引法により、主務大臣の許可を受けたもの（商品先物取引業者）のみが、商品先物取引の受託（お客様の注文の仲介）を行うことができます。

従いまして、商品先物取引業者特有の事業等のリスクが存在いたします。

① 許可の取り消し

当社は商品先物取引業者として、農林水産省及び経済産業省所轄の取引所における上場商品の受託を行っております。当社が商品先物取引法はもとより、制度、ルールに抵触する行為を為した場合、主務大臣により、許可を取り消される場合があります。

また同様な事由で、定期的な、または法改正等による特別な許可更新の際に、許可の更新が受けられない場合があります。その場合には、当社は商品先物取引の全部または一部の受託をすることができなくなります。

② 違約

各取引所の各上場商品は経済的、政治的要因等によって価格を上下させ、市場の参加者は日々、帳入差金及び約定差金（以下、場勘定という）の清算（受け払い）を翌日（T+1）で行います。何らかの原因により取引所に対しての支払が滞った場合（違約）、商品先物取引法により即刻市場から退場しなければなりません。違約が起る可能性としては、当社として委託に係る取引によるものであれ、自己の計算によるものであれ、支払資金の不足による場合、及び可能性は低いもののシステム障害等、不慮の事故による場合が想定されます。これまでの違約発生事例（違約を起こした企業は全て廃業または倒産しております）では清算資金不足の場合だけではありません。

③ 行政処分

行政処分のうち収益に多大な悪影響を及ぼすケースとして、長期に亘る商品先物取引業の停止処分が想定されます。短期の場合、社会的信用等の問題を別にすれば、収益に対する影響は軽微なものと思われるが、監督官庁が極めて悪質なルール違反等があると認定した場合には数ヶ月（実態上は①許可の取り消しと同等の重い処分）という事例があります。

④ 過怠金

当社は商品先物取引業者の自主規制団体である日本商品先物取引協会に加盟しておりますが、業界としての自主規制ルール（加盟各社はそのルールに準拠した社内規程である受託業務管理規則を制定しております）に抵触した場合、過怠金の支払いを命じられる場合があります。十分な説明を行わず多大な取引をさせたり、公金取扱者と知りながら資金に見合わない取引をさせたりした場合等、受託業務管理規則を遵守せず、不当な勧誘や取引をさせた場合には、数百万円から数千万円の制裁を受けることになります。

⑤ 紛議

当社はお客様第一主義を掲げ、無理な勧誘や取引の強要等を行わないよう、日々の業務指導は勿論のこと、定期的な研修会などにおいてもコンプライアンスとおお客様の主体性を尊重するよう従業員を統制、指導しておりますが、基本的に受託業務管理規則に沿った取引であっても、現場において意思疎通を欠いたり、行き違いがあったりすると、お客様の苦情につながり、結果的に紛議となる場合があります。その結果、紛議解決のための協議和解金や訴訟での支払命令等により、費用が発生する場合があります。

⑥ 訴訟

平成28年3月末において、商品先物取引の受託に関し、当社を被告とする損害賠償請求件数が32件（請求額1,032,309千円）となっております。

⑦ 法的規制等について

平成17年5月の改正商品取引所法、また平成23年1月の商品先物取引法の施行によって、制度やルールが変更され、規制強化の方向が打ち出されております。収益構造やコンプライアンスに対して、より緻密な経営が求められる現状であると認識しております。また、変更される制度やルールに対する迅速な対応として社内の管理体制、諸制度等の整備が必要であると同時に、企業統治の面からも、経営監視機能の強化が求められるものと考えております。

これまで改正の法及び各種制度・ルールの内容については、当社の経営や営業方針を大きく変更させるものではないと認識しておりますが、今後の展開によっては当社の経営成績に影響が出る場合があります。

また、当社は、商品先物取引法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられています。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

当社の純資産額規制比率は平成28年3月31日現在866.1%ですが、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品先物取引業の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業の許可を取り消すことができるとされています。

⑧ 当社の主力商品について

当社は貴金属を中心に業を展開しております。そのため貴金属、とりわけ金市場の値動きが乏しい場合や金に対する投資家、投機家の関心が後退した場合には、受取手数料への影響が軽微では済まないリスクが想定されます。

当社の商品先物市場における受取手数料4,110百万円のうち、金を中心とした貴金属の受取手数料は4,076百万円と99.2%を占めております。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単体で運営されており、特に記載すべき企業集団等はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の利益を最優先とすることを営業活動の基本としており、商品先物取引における的確な判断材料の提供等を重点に、お客様へのサポート体制を強化し、信用とサービスで誠実に応え、社会的使命を全うすると共に、顧客基盤の裾野の拡大へと繋げ、社会に必要とされる企業創りを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営指標として、1株当たり純利益、自己資本純利益率、株価収益率の向上ならびに自己資本比率、配当性向の充実を重要事項としてとらえておりますが、現在、特定の数値目標は設定しておりません。

なお、日々の業績管理においては、損益分岐点、自己資本比率、総資産利益率（ROA）等の財務指標を用いて経営活動のチェックを行っており、今後も事業活動を通じて安定した収益体質の構築を目指すとともに、状況に応じて当社に有効な経営指標を設定していく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当商品先物取引業界は、平成23年1月に商品先物取引法が施行され、ますます信用力が試される状況に直面しております。経営環境にも大きな変化が生まれ、営業活動に関する発想も大きく転換を求められています。今後は各企業がいかに顧客開拓において創意工夫を凝らし、改善に努め、営業活動においても多くの顧客から信用・信頼を獲得するとともに、業務全体の効率化こそが重要な経営課題であると思われまます。

こうした環境下、当社は、すでに昭和60年より電話や訪問による無差別勧誘を禁止した営業モデルを確立しており、他社との差別化を図り業界をリードする投資・金融サービス企業の地位を確固たるものにしてきました。そして、「お客様に、商品先物取引に係るすべてのサービスを誠実に提供する企業をめざす」という企業理念を忠実に活かして仕事をすることが、現在の日本の商品先物業界における当社の存在意義を示すものであると確信しております。

さらに、当社が金に特化したサービスに全力を注いでいく理由として、金がマネーとモノの二面性を持ち、あらゆるリスクに対応できる類まれな資産であり、時代がどう変化しようとも『金』に対する信用、『金』への信頼は不変であるということがあげられます。また、これまで当社が一貫して手掛け、成果を上げてきた「金地金戦略」の拡充、サービスの変革（FAX、メール、月刊ピスク、セミナー、パソコン、モバイル等）や、3C（コンプライアンス・法令遵守、コンセントレーション・集中、コンスタント・一貫性）等についても、これまで以上に忠実に実行し、会社経営に必要な新しい発想のテーマを創造し展開をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く商品先物市場の出来高は、主要商品の価格低迷により、前半は低調な取引に推移していたものの、夏場以降、米国の年内利上げ観測の後退や円安、中国景気減退観測などからボラティリティが高まり、安全資産としての金や白金等の貴金属の価格は一時的に上昇し回復傾向を示しました。その後、イエレンFRB議長の12月利上げの可能性を示唆する発言によって、金価格や原油価格が下落し先行き不透明な状況で推移しましたが、ドバイ原油や平成27年5月に新規上場した「東京ゴールドスポット100」など、個人投資家を中心に人気化したことで、昨年実績に比べて上回る結果となりました。また、平成27年6月に不招請勧誘禁止規制の見直しが行われたことで、商品先物市場の活性化に繋がると期待されましたが、依然として厳しい状況が続いております。本年予定されている商品の新規上場や次期取引システムの導入で、ますますお客様の投資意欲を掻き立てる好環境が整備されつつある中、お客様ニーズに迅速に応えられるための体制とリスク管理の高度化に的確に対応できる体制の構築が重要な課題であると認識しております。

このような環境の中で、当社は持続的な成長の実現に向け、金取引（現物・先物）を核として「お客さま利益を最優先とする」を経営方針に定めて、質の高いサービスの提供と富裕層の開拓を通してお客様の基盤強化と裾野拡大に取り組んでまいります。また、事業基盤をより強固なものとするため、平成28年3月に店頭外国為替証拠金取引（FX取引）の事業を廃止し、商品先物取引業に経営資源を集中させることにより、一日も早く業績の回復を図ってまいります。

今後も当社は、商品先物業界の環境変化に素早く、かつ的確に対応するとともに、内部統制の強化と人材育成に取り組み、最適なガバナンス体制を構築していくことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,771,897	3,255,405
委託者未収金	101,058	577,830
売掛金	30,623	—
商品	642,698	648,999
貯蔵品	2,936	2,554
前払費用	65,373	62,757
保管有価証券	6,853,896	6,909,207
差入保証金	10,844,473	8,417,024
委託者差金	4,471,868	3,129,325
外国為替取引預け金	1,960,571	—
未収入金	377,974	290,959
その他	376,482	201,559
貸倒引当金	—	△624
流動資産合計	41,499,854	23,494,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	542,824	542,824
減価償却累計額	△367,010	△382,631
建物(純額)	175,813	160,193
構築物	26,860	26,860
減価償却累計額	△22,369	△22,867
構築物(純額)	4,491	3,992
車両	54,558	57,054
減価償却累計額	△35,613	△39,512
車両(純額)	18,945	17,541
器具及び備品	80,818	81,752
減価償却累計額	△50,237	△50,950
器具及び備品(純額)	30,581	30,801
土地	511,710	511,493
リース資産	—	31,676
減価償却累計額	—	△18,472
リース資産(純額)	—	13,203
有形固定資産合計	741,542	737,226
無形固定資産		
電話加入権	46,593	46,593
ソフトウェア	28,930	9,961
リース資産	33,666	23,566
無形固定資産合計	109,189	80,120

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,918	33,915
出資金	55,350	55,350
長期差入保証金	399,618	399,928
長期貸付金	19,000	19,000
固定化営業債権	1,116,508	650,389
破産更生債権等	1,372,857	1,132,857
長期前払費用	1,942	2,758
敷金及び保証金	700,976	691,813
その他	29,767	29,767
貸倒引当金	△1,205,570	△893,567
投資その他の資産合計	2,530,368	2,122,212
固定資産合計	3,381,100	2,939,560
資産合計	44,880,954	26,434,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,469	16,695
リース債務	10,553	13,955
未払金	188,399	255,491
未払費用	73,766	45,740
未払法人税等	64,896	24,712
預り金	15,480	15,135
賞与引当金	71,435	82,284
役員賞与引当金	30,000	—
訴訟損失引当金	111,938	—
預り証拠金	28,416,287	11,483,841
預り証拠金代用有価証券	6,853,896	6,909,207
委託者未払金	1,852	—
その他	61,007	63,510
流動負債合計	35,938,984	18,910,573
固定負債		
リース債務	25,522	26,208
繰延税金負債	3,962	2,189
退職給付引当金	330,555	301,150
固定負債合計	360,040	329,547
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	22,860	21,393
特別法上の準備金合計	22,860	21,393
負債合計	36,321,884	19,261,515

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金	42,501	42,501
資本剰余金合計	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	595,364	△787,331
利益剰余金合計	3,431,515	2,048,818
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	8,550,780	7,168,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,289	4,960
評価・換算差額等合計	8,289	4,960
純資産合計	8,559,069	7,173,044
負債純資産合計	44,880,954	26,434,559

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取手数料	5,888,709	4,602,510
売買損益	128,684	63,804
その他の営業収益	319,073	219,473
営業収益合計	6,336,467	4,885,788
営業費用		
人件費	2,801,787	2,497,947
広告宣伝費	1,368,487	1,411,349
旅費及び交通費	240,512	212,142
取引所関係費	79,137	69,760
情報通信料	129,297	129,534
通信費	184,272	117,330
器具備品使用料	178,143	166,730
地代家賃	618,425	603,887
減価償却費	60,381	59,260
訴訟関連費用	167,153	111,911
為替差損	—	339,234
その他	531,349	499,631
営業費用合計	6,358,949	6,218,719
営業損失(△)	△22,481	△1,332,930
営業外収益		
受取利息	4,258	3,143
受取配当金	487	497
貸倒引当金戻入額	368,499	191,147
為替差益	28,384	—
償却債権取立益	1,218	346
倉荷証券保管料	—	11,713
その他	5,254	6,241
営業外収益合計	408,102	213,090
営業外費用		
支払利息	893	853
為替差損	—	54,141
敷金償却費	450	162
その他	42	199
営業外費用合計	1,386	55,356
経常利益又は経常損失(△)	384,234	△1,175,197

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	307	69
商品取引責任準備金戻入額	161,168	112,989
厚生年金基金代行返上損戻入益	—	133,494
特別利益合計	161,475	246,553
特別損失		
固定資産除売却損	1,316	56
商品取引責任準備金繰入額	156,998	111,522
投資有価証券評価損	—	900
減損損失	2,179	6,053
会員権評価損	9	—
特別損失合計	160,504	118,534
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	385,206	△1,047,177
法人税、住民税及び事業税	50,689	21,760
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	5,392	5,013
法人税等調整額	512,624	—
法人税等合計	568,706	26,773
当期純損失 (△)	△183,499	△1,073,951

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	1,088,946	3,925,096
会計方針の変更による累積的影響額							△1,336	△1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	1,087,610	3,923,760
当期変動額								
剰余金の配当							△308,745	△308,745
当期純損失 (△)							△183,499	△183,499
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△492,245	△492,245
当期末残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	595,364	3,431,515

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△245,957	9,044,361	4,874	4,874	9,049,235
会計方針の変更による累積的影響額		△1,336			△1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	△245,957	9,043,025	4,874	4,874	9,047,899
当期変動額					
剰余金の配当		△308,745			△308,745
当期純損失 (△)		△183,499			△183,499
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,415	3,415	3,415
当期変動額合計	-	△492,245	3,415	3,415	△488,829
当期末残高	△245,957	8,550,780	8,289	8,289	8,559,069

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	595,364	3,431,515
当期変動額								
剰余金の配当							△308,745	△308,745
当期純損失 (△)							△1,073,951	△1,073,951
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,382,696	△1,382,696
当期末残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	△787,331	2,048,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△245,957	8,550,780	8,289	8,289	8,559,069
当期変動額					
剰余金の配当		△308,745			△308,745
当期純損失 (△)		△1,073,951			△1,073,951
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△3,329	△3,329	△3,329
当期変動額合計	—	△1,382,696	△3,329	△3,329	△1,386,025
当期末残高	△245,957	7,168,083	4,960	4,960	7,173,044

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	385,206	△1,047,177
減価償却費	55,439	53,788
減損損失	2,179	6,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△544,072	△311,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,435	10,848
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△30,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	111,938	△111,938
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,275	△29,404
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△4,170	△1,466
受取利息及び受取配当金	△4,745	△3,641
支払利息	893	853
固定資産除売却損益 (△は益)	1,008	△13
投資有価証券評価損	—	900
売掛金の増減額 (△は増加)	618,705	30,623
買掛金の増減額 (△は減少)	△2,125,488	△22,773
委託者未収金の増減額 (△は増加)	624,458	△10,653
為替証拠金取引委託口預金の増減額 (△は増加)	△2,526,727	11,277,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,655	△6,301
委託者未払金の増減額 (△は減少)	1,852	△1,852
委託者差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△2,624,764	1,342,543
差入保証金の増減額 (△は増加)	493,020	2,427,449
預り証拠金の増減額 (△は減少)	3,647,497	△16,932,446
預り証拠金代用有価証券の増減額 (△は減少)	△361,792	55,311
外国為替取引預け金の増減額 (△は増加)	609,334	1,960,571
その他の資産の増減額 (△は増加)	603,245	437,004
その他の負債の増減額 (△は減少)	48,242	48,750
小計	△954,232	△856,454
利息及び配当金の受取額	4,587	4,959
利息の支払額	△893	△853
法人税等の支払額	△32,934	△60,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△983,473	△912,489

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,149	△8,367
有形固定資産の売却による収入	568	285
無形固定資産の取得による支出	—	△770
投資有価証券の売却による収入	3,000	—
敷金の差入による支出	△3,389	△1,743
敷金の回収による収入	60,529	6,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,560	△4,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△308,361	△309,541
リース債務の返済による支出	△10,330	△12,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,691	△321,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,263,605	△1,239,420
現金及び現金同等物の期首残高	5,328,431	4,064,825
現金及び現金同等物の期末残高	4,064,825	2,825,405

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券	額面金額の85%
社債 (上場銘柄)	額面金額の65%
株券 (一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22年~47年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

係争中の商品先物取引及び外国為替証拠金取引における損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払に備えるため、経過状況等に基づき金額を合理的に見積もり損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

I 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

II 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

⑥ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故の損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

6. 営業収益の計上基準

受取手数料

① 商品先物取引

委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

② オプション取引

委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

③ 商品ファンド

取引成立日に計上しております。

④ 外国為替証拠金取引

委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

売買損益—商品先物取引売買損益及び外国為替証拠金取引売買損益

反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」の「営業雑損」及び「訴訟損失引当金繰入額」は、より明瞭に表示する観点から当事業年度より「訴訟関連費用」として独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「営業雑損」に表示しておりました55,215千円、「訴訟損失引当金繰入額」111,938千円は、「訴訟関連費用」167,153千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

担保資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	420,000千円	420,000千円

担保資産に対応する債務の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	－千円	－千円

これに対応する債務として、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	420,000千円	420,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	420,000	420,000

ロ. 預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保管有価証券	6,268,931千円	6,906,018千円

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保全対象財産	－千円	－千円

同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
委託者資産保全措置額	980,000千円	980,000千円

また、外国為替証拠金取引における委託者からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3に基づき、当社の自己資産と区分して管理するため、(株)三井住友銀行との契約により次のとおり信託保全しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信託保全	13,920,000千円	－千円

※2 委託者未収金及び固定化営業債権のうち無担保未収金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無担保未収金	1,116,508千円	982,598千円

※3 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払清算された金額であります。

この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごと(外国為替証拠金取引については各カウンターパーティーの取引通貨ごと)に差損益金を算定した上でこれらを合計して算出したものであります。

- ※4 前事業年度の投資その他の資産の破産更生債権等のうち、1,180,000千円については、自己株式(時価1,053,690千円)を担保として受け入れており、債権金額と担保処分見込額との差額を貸倒引当金として計上しております。当事業年度の投資その他の資産の破産更生債権等のうち、940,000千円については、自己株式(時価847,484千円)を担保として受け入れており、債権金額と担保処分見込額との差額を貸倒引当金として計上しております。

- ※5 商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

6 偶発債務

平成27年3月末において、訴訟損失引当金を計上したものの以外で商品先物取引の受託に関し、当社を被告とする損害賠償請求件数が28件(請求額1,170,375千円)となっております。

また、外国為替証拠金取引に関しては、当社を被告とする損害賠償請求件数が2件(請求額80,645千円)となっております。

平成28年3月末において、商品先物取引の受託に関し、当社を被告とする損害賠償請求件数が32件(請求額1,032,309千円)となっております。

損害賠償請求に係る訴訟に対して、当社は不法行為がなかったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

(損益計算書関係)

※1 受取手数料の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品先物取引	5,294,529千円	4,104,798千円
現金決済取引	4,351	5,287
外国為替証拠金取引	589,828	492,424
計	5,888,709	4,602,510

※2 売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品先物取引	千円	千円
売買損益	△2,034	△1,199
評価損益	86	199
商品売買損益	130,632	64,804
計	128,684	63,804

※3 人件費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	213,232千円	207,332千円
従業員給与	1,926,627	1,760,989
賞与	167,912	77,695
賞与引当金繰入額	71,435	82,284
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
退職給付費用	45,021	41,207
福利厚生費	347,559	328,438
計	2,801,787	2,497,947

※4 取引所関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
取引所会費	52,679千円	37,877千円
その他取引所関係費	26,458	31,883
計	79,137	69,760

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両	307千円	69千円

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,128千円	一千円
車両	187	50
備品	0	6
計	1,316	56

※7 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 到 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県洲本市	遊休資産	土地
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地

当社は遊休資産については、他の資産グループとは区別して個別に評価・測定を行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,179千円) として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 到 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県洲本市	遊休資産	土地
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地

当社は遊休資産については、他の資産グループとは区別して個別に評価・測定を行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (216千円) として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

また店頭外国為替証拠金取引 (FX取引) 事業の廃止に伴い、ソフトウェア等の関連する資産については帳簿価額を零とし、当該減少額5,836千円を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,227,207	—	—	16,227,207
合計	16,227,207	—	—	16,227,207
自己株式				
普通株式	789,942	—	—	789,942
合計	789,942	—	—	789,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,745	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	308,745	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,227,207	—	—	16,227,207
合計	16,227,207	—	—	16,227,207
自己株式				
普通株式	789,942	—	—	789,942
合計	789,942	—	—	789,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	308,745	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	308,745	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,771,897千円	3,255,405千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 為替預金	△420,000 △14,019,391	△420,000 —
為替証拠金取引委託口余剰分	2,742,320	—
商品取引責任準備預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	4,064,825	2,825,405

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

商品先物取引関連事業の営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

商品先物取引関連事業の営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	554円44銭	464円66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△11円89銭	△69円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△183,499	△1,073,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△183,499	△1,073,951
期中平均株式数(千株)	15,437	15,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動予定
該当事項はありません

- ② その他の役員の変動予定
・退任予定監査役
常勤監査役 遠藤 勉

- ③ 変動予定日
平成28年6月29日付